

県内の情報連絡員報告

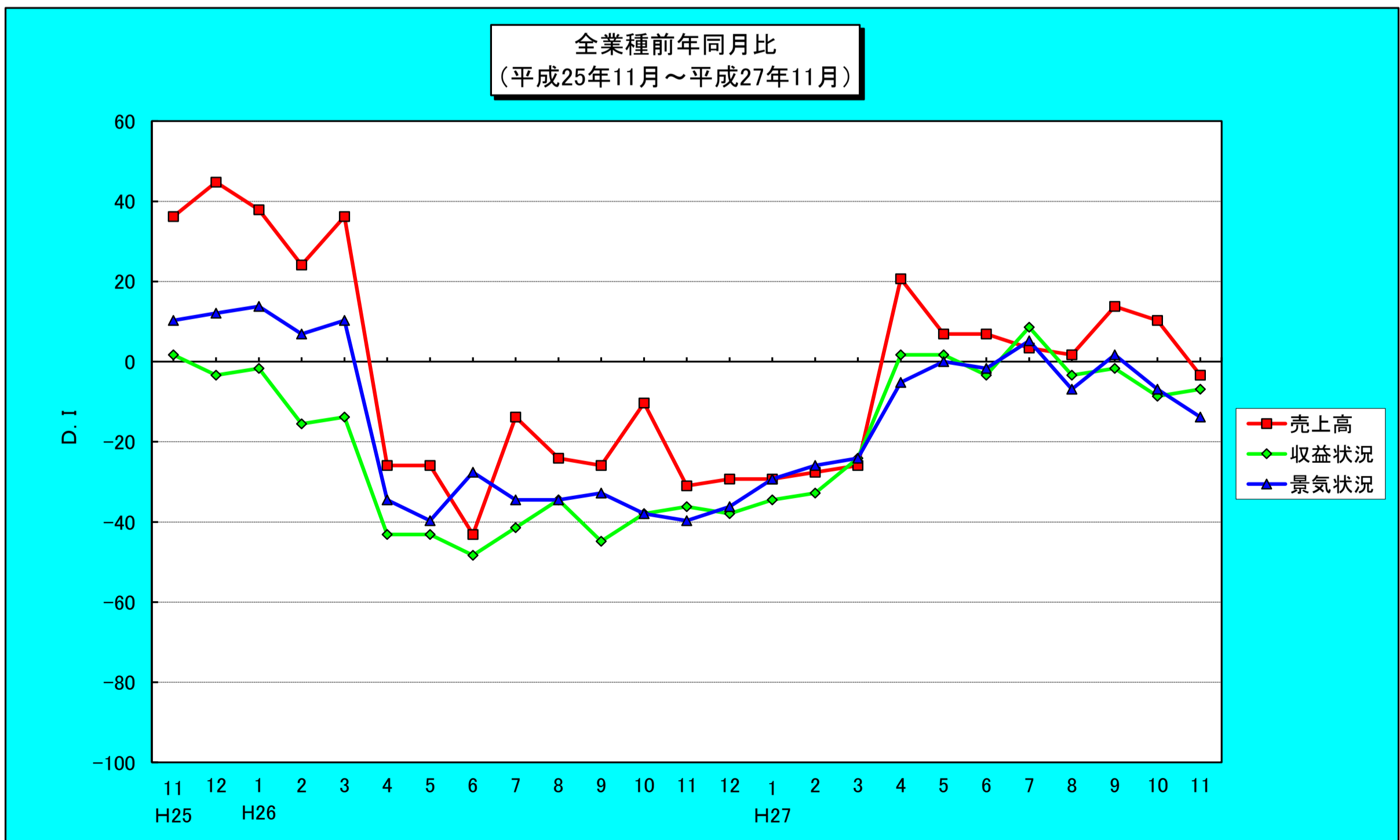
石川県中小企業団体中央会

■平成27年11月分

平成27年11月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、6項目が上昇、3項目が悪化であった。上昇項目が多いが、上昇幅は一桁と僅かであり、主要項目の売上高と業界の景況は悪化していることから、総じて停滞である。ただ、先月の停滞要素に、季節的要因（気温が下がらない）、一時的要因（新幹線効果の一部と新商業施設オープン効果の着き）が加わったことが主要因と考えられるので、反転に期待したい。
- 製造業においては、5項目が上昇、2項目が横這い、2項目が悪化であった。ただ、悪化項目は少ないものの、売上高は二桁の大幅な悪化であり、事業が低調であることを表している。これは、中国経済の減速から輸出が振るわない鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業に加えて、住宅建設が増えないことで木材・木製品製造業と粘土かわら製造業が、公共工事の減少で窯業・土石製品製造業が、新幹線効果が一段落した調味料製造業が悪化したからである。なお、概ね低調な中で、好調であったのは、観光客の増加からパン・菓子製造業と金箔製造業、陶磁器製造業であった。
- 非製造業は、3項目が上昇、5項目が悪化と先月に引き続き悪化した。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）も二桁の大きな悪化を示した。その要因は、需要減少と単価下落が重なった燃油小売業、公共工事が減った建設業に加えて、比較的気温が高かったことから冬物が振るわなかった衣料品小売業と共同店舗、新商業施設のオープン効果が薄らいだ堅町商店街、新幹線効果が少し収まった加賀地区の旅館・ホテル業が落ち込んだからである。ただ、北陸新幹線開業効果は継続しており、金沢と能登の旅館・ホテル業、土産物小売業、近江町市場商店街と片町商店街は好調を持続した。
- 選考解禁時期の前倒しの影響については、全業種では、「影響はない」が89.4%と最も多く、「有利になる」、「不利になる」との回答は僅かであった。その理由は、選考時期が変わっても学生の“大手志向には変わりはない”、“採用計画がない”、“募集しても応募がない”等、根本的に大企業とは採用環境が大きく異なることであった。製造業においても、全業種と同様、「影響はない」がとの回答が87.5%と最も多かった。その理由は、“大手志向には変わりはない”、“採用計画がない”、“中途やパートで対応している”、といったものであった。また、“採用計画がない”、“中途やパートで対応している”との回答からは、中小企業では新卒の採用に限らず、欠員が出たり、繁忙に応じて、その都度採用するという人材確保の様子も見られる。ただ、製造業では、有利になるとの回答が僅かに見られ（12.5%）、その理由は、“内定辞退者が減る”、“大手の採用が早く終わると、中小企業が長期間採用活動を行える”というものであった。非製造業においても、「影響はない」との回答が91.3%と最も多く、その理由は、“採用計画がない”、“募集しても応募がない”、“新規雇用の余地がない”、といった理由が多かった。製造業同様に、新卒の採用計画がなく必要に応じた補充、応募がない、雇えないなど、事業基盤の弱い中小企業が人材確保に苦慮している様子が窺える。
 *選考解禁時期の前倒しは、現状では県内中小企業の多くに好影響はもたらさないようである。ただ、中小企業においても、負担は大きいと思われるが、せつかくの制度変更を活かすために、欠員や繁忙への対応といった場当たりの人員確保策から、事業計画に基づいた採用計画や中途ではなく自社での人材育成といった中長期的な観点からの前向きな採用への切り替えを期待したい。加えて、学生の大手志向が強いものの、経団連のルールに縛られない中小企業には、独自の採用戦略を展開し、優秀な人材確保に繋げて欲しいと考える。

◇全業種の前年同月比推移（H25.11～H27.11）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	6月より恩恵をもたらしてくれた新幹線効果も、さすがに11月の寒冷な気候の前に小休止する形となった。原料は高止まりとは言え、小康状態が続いている。暖冬なのか、山間部より雪不足の報が届いている。「らしく」「らしい」季節の移り変わりを望んでいる。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも好調を維持している。北陸新幹線開業効果によるものと思われる。特に、コンベンションや金沢マラソンの影響で、他県からの来県が多く、近隣は売上増に繋がったようである。
	繊維工業	織物業	販売価格の上昇は諸経費の上昇分相当、業界の景況は前年とほぼ変わらないが、先行きは弱含みである。
		織物業 (加賀方面)	原材料は高止まりしたままで、特に絹織物では需要とかけ離れた生糸価格高により、採算性は一段と悪化している。総じて製造コストアップから厳しい経営環境を余儀なくされている。 売上は変わらず、収益は低迷し、操業度は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、対前年10%程ダウンが見られる。収益状況も悪化しているようだ。今年度の推移状況に変化はなく、回復の兆しは感じられない。消費者の動向としては、着物に対する購買意欲が以前にも増して減少しているようである。冬へと向かっている時期であることを差し引いても、下落傾向にあることには変化がない。ここ数年の動きが呉服業界の現状を語っており、大変厳しい環境下にある。回復の兆しは見えない。必要なものの優先順位とある意味で贅沢品でもある高級呉服購入へのハードルが高いことが原因と思われる。
		ねん糸等製造業	売上高、収益状況共大きな変動はないものの、実燃の稼働は一部、受入容量不足が生じている。仮燃りは、素材、取引先、用途によって企業格差が見受けられるなど、業種によって状況が異なる。差別化及びニッチトップを目指す。個人消費について、衣料関係は依然として低価格志向が強く「SPA」企画から製造、小売りまでが一極化している傾向が見受けられる。業界では、全体としては、依然低調であるが、実燃の一部は受入容量不足である。人材(後継者)難、加工賃低減により設備投資難及びメーカー等を含め、開発力不足である。仮燃りは海外品との差別化及び高難度品へのチャレンジにより、品位及び価格面で競合すべきである。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	11月度は昨年と同レベルの売上額となった。但し、26年度は25年に比べて40%の売上減少となっており、残念ながら、厳しい経営環境が続いている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	11月度売上は前年度と比較すると、17%減少している。前年度は消費税の駆け込みの影響で8月中旬より売上は落ちてきた。今年は9月頃から少しずつ盛り上がりが出てきているように見えるが、依然として2年前の消費増税前の駆け込み需要はない、例年通りの仕事の増え方である。11月度の個人消費は、10月度と同じく、金沢を中心とした周りの市町村のみが少しずつ回復が見え始めている。受注状態は、ようやく忙しさが全体に広がってきた雰囲気である。プレカットの稼働はフル稼働となっており、忙しさが本格化している。ここにきて天候が安定し、現場が進みだしたことも影響していると思う。全体的な仕事量としては、2年前の消費増税の駆け込み需要程ではなく、むしろこの時期としては例年通りの増え方の雰囲気である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,790m ³ で、昨年より-208m ³ 、売上高は27,121千円で、昨年より-4,813千円であった。今年度は月3回の市を計画していたが、価格の低迷で入荷が減少し、月2回しか市が開催できていない。市況は製材・工務店が価格が安いので当用買いの様相である。市況は全般的に保合である。スギ3m柱材、4m中目材は順調である。アテ材の元玉は県外からの引合いもあり、品薄状態が続いている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	依然仕事量が多い状態が続いている。ただ、収益性は悪く、年末まで来てしまった。暖冬なのかどうかも気になるところであり、良い年明けとなる事を願う。
	印刷	印刷業	前年同月は新幹線開業に向けて、原稿・デザインも決まり、他商店街企画も順次決定し多忙であった。今年、同月は若干の足踏み状態(単価の値下げと原材料の値上げ)もあり心配したが、刊行物の追加発注等もあり、若干増加した。
	窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は9.4%減、合材用アスファルト向け出荷は6.8%減となり、特需による出荷量は45.1%増、全出荷量では1.6%減少となった。特に金沢地区を除く生コン出荷は53.7%減少となり、大きく影響した。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高・収益状況は好転した。その要因は、天候に恵まれ、気温も高く、金沢を中心に観光客が多く来県されたためだと考えられる。北陸新幹線効果を実感できる1ヶ月であった。県外での売上に関しても、北陸を舞台としたマスコミ報道も多く、好調だったと言える。観光客においては、やや財布の紐が緩んでいるように思える。組合員は消費アップとまではいかないものの、気分的には明るい兆しを感じている様子が伺える。季節的要因については、上記にも書いたが、非常に良い条件が揃った時期であったと考える。
		生コンクリート製造業	平成27年11月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比89.7%(組合員外会社を除くと89.8%)となった。地区の状況では、10月同様金沢が民間工場新設工事の影響でプラス値であり、加えて能登地区が公共工事の増加でプラスとなったが、その他の地区は前年同月よりもマイナス値であった。官公需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は官公需71.5%、民需113.4%の状況となっている。
		粘土かわら製造業	全国的に回復基調まで至っておらず、当地についても天候不順が加わり、11月の出荷量は前年の悪化した水準での横這い状況であり、厳しさに変わりはない。ガソリン価格は低下するも、主力燃料価格(LPG・LNG)は上昇しており、燃料の高値安定は当分続きそうで相変わらずの収益圧迫要因となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合員企業間でバラつきはあるものの、売上高・採算性に変わりはないが、不安定な国際情勢の中で、半年先を不安視する声が聞かれる。繊維機械・建設機械関連製造業は低調気味であるが、設備投資から、新たな商品開発や新規開拓に取り組む組合員が見られる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、秋の行楽シーズンで観光客が多く訪れ、お土産等の売上が順調であった。個人消費について、工芸品については、観光客が順調に推移する中、先月同様増加傾向にあった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	11月度の生産量は対前月99.9%と横這い、対前年同月比は91.8%と低下、建機、織機向けが低迷している。向け先別では前月と同様自動車、工作機械、産機、インフラ関係は横這い傾向であるが、織機、建機向けは低調のようである。来年度以降は厳しい状態が予想される。全国の鋳物生産量(鋳鉄品)も15ヵ月連続で前年同月比マイナスの状態由来年以降は厳しい状態が予想される。
		鉄素形材製造業	売上・収益共に悪い状態が続いている。建設機械はまだ先が見えない状態だが、工作・産業機械は大型が増加しそうである。業界として、まだまだ厳しい状態に変わりはない。以前にも増して特急品が多くなっているが、それでもないよりは良いと思って、こなしているのが現状である。
		一般産業用機械・装置製造業	建機は受注減が著しいが、産業用機械の受注が増加している。他方、ベアリングの主要需要先である、自動車・産業用機械の輸出が下落傾向にあり、反転のきっかけが見当たらず、当面は低迷する可能性が大きい。業種によっては仕事量にバラつきが大きくなる状況で斑模様のようなものである。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係と言いながら、その実は多様な業種を抱えており、売上高及び収益状況については、扱っている商品によって異なる。その中でも新規の受注はやや落ち込み、これまでの受注残で仕事量を確保しているところも増えており、全体としては売上・収益共に減少傾向にある。とりわけ中国市場と関係している企業においては、受注の減少がはつきりとし始めていると言うところが多い。組合員企業において、ここ数年世代交代が進み、40代50代の若手経営者が増えてきた。こうした若い経営者は費用対効果を考慮して、様々な企業活動の見直しを進める場合があり、その結果として、一つの企業で複数の組合や団体に加入している現状を変えようとする傾向もある。そのため、100年近い歴史と伝統を誇る当組合としても、新しく組合員のためのサービス、活動を積極的に開拓していかなければ、組合員の減少傾向に歯止めがかけられない状況にある。当組合では、こうして新たに経営者となった若い世代の組合員への情報提供、意見交換を密にしながら、新しい事業活動を展開していく必要に迫られている。
		機械金属、機械器具の製造	概ね安定的に推移している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス27.2%、前月比マイナス0.4%、平成19年平均比マイナス19.5%となった。中国景況の減速が鮮明になるなどの先行きの不透明感が強まっており、最大市場の中国向けが依然として苦戦している。内政事情などが複雑な中国の存在感が大きくて、市場環境を見極めることが難しく、台数面や契約価格面で計画通り受注・生産・売上がサイクルしない状況が続いている。第二の市場として位置付けているインドは、消費状況が好調に推移しており、現地での金融機関手続きもスムーズになり、受注レベルが昨年の倍近くに伸びてきている。中国の減少分を補うべく、販促活動を展開している。現状では、短繊維関連の設備投資が多く、組合員協力工場での仕事量はまずまずであるが、安定面ではまだまだの状況から組合員企業の操業度も満足できるものになっていない。中国での長繊維設備が復活し、長・短繊維向け繊維機械の需要がバランスの良い形になり、いち早く安定した増産ムードに到達することを期待している。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比プラス26.3%、前月比マイナス3.4%、平成19年平均比プラス8.8%となった。現在、スマートフォン向けの受託製造サービス(EMS)関連の設備投資が大きく落ち込んでおり、生産レベルがダウンしている。自動車部品加工向けの設備投資が見込まれるが、直近でやや実行遅れが発生しており、同関連の組合員企業への仕事量も一服感が出ている。国内需要と外需では比較的好調な北米向け需要を確保できるような販促活動を強化しており、この部分から仕事量が安定することを組合員企業は期待している。
		機械工作钣金加工	工作機械の売上高においては、8月～10月まで水平推移していた状況だったが、11月は若干上がっている。全体の売上高について、4月～7月まで前年同月比は100%を超えていたが、9月以降は100%を割っている。11月も売上高に回復感はあるが、前年同月比としては、昨年を若干下回っている。累計では、前半の好調が後半の低調を補い、昨年とほぼ同じとなっている。内需においては前年同月比平均で120%になっている。ものづくり補助金の受注が大きく影響しているものと思われる。但し、外需の平均は82%である。中東、欧州での一連の国際情勢が大きく影響しているものと考えられる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高・採算性・資金繰り・業績状況は前月と変わらないが、前年同期比から見たら業績が悪くなっている企業が3社見られる。業種や企業間で差も小さくなってきている。輸送機部門では、売上高・資金繰りは前年と前月から良くなっているが、見通しはあまり良くない。電気機械では、溶接用ロボットが海外向けが減少している。液晶が一般的に前月から見たら悪くなっている。チェーン部門は、四輪、二輪用と産業機械用チェーン・コンベヤは順調であるが、大型のコンベヤチェーンは減少している。受注は安定的である。繊維機械はオートワインダーの生産は前月よりやや減少している。業績については、前年同期を維持しているが、中国経済の影響が出てきている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや低調に推移した。中国の減速により、建設機械関連と繊維機械関連が不調である。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	まだらながら売上・収益ともに改善が見られる事業所があるようだ。個人消費について、11月も北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共の入込が少し(20～30%)増加となった。
プラスチック製品 製造業		売上・収益共平均的な数字に留まった。製造業では、後半伸びてゆく推測であったが、中国経済が現状のような状態に加え、フォルクスワーゲンなどの問題もあり、暗雲が立ち込めている。個人消費は不明であるが、地場の観光業は活況を呈している。製造業に波及して欲しいと感じている。業界の状況は良くない。特に建設機械関係が低調である。	
卸 売 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	全体的に売上高・収益は昨年と良くも悪くも変わらない。皆様の企業が元気でないと、当組合企業も良くはならない。
		水産物卸売業	11月分の売上高は、対前年比6.6%の増加であった。引き続き増加傾向にある。個人消費について、比較的暖かい日が続いているため、地物のプリの入荷が少ない。お歳暮シーズンには品薄感がある。暖冬は市民生活にとっては良いかもしれないが、冬の味覚に変化が生じるのは業界的には心配である。
		一般機械器具卸売業	住宅需要は緩やかながら回復傾向にあり、非住宅市場も比較的堅調に推移しており、売上・収益共に前年レベルを維持している。個人消費について、新設物件でのLED照明器具の販売が引き続き好調である。今後既設市場におけるLEDへの取替から更に加速しそうである。
		各種商品卸売業	住宅着工は比較的堅調に推移しており、それに伴う電気工事関連も昨年同様好調を維持している。
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	レギュラーガソリンでは、昨年同月に比べ30円以上小売価格が低下していることから、売上高は減少している。当月は全国的にガソリン需要が低調に推移したことから、廉売業者を中心に小売価格引き下げの動きが出て、県内全域に影響し、収益悪化となった。また、11月半ばまでは温暖な天候が続く、灯油需要も低調なスタートとなった。個人消費について、昨年に比べ大幅に価格が低下しているのに、販売量が増加しないのは、燃費の向上もさることながら、需要が低調に推移しているためと思われる。業界の動向としては、第2四半期が好調に推移した反動か、10月以降石油製品の販売は低調に推移している。単価については、原油価格等の下落により、昨年比2割程度も低下しているのに、需要に結びついていない。そのため、販売量を確保するため販売価格を引き下げる事業者が全国的に現われ、当県でも仕入価格の低下以上に小売価格が低下しており、収益面は悪化している。例年11月くらいから灯油の需要が発生するが、今年は半ば過ぎまで温暖な天候が続く、低調であった。
		機械器具小売業	平成27年度11月度、金額の伸びは105%であった。主力であるカラーテレビは130%と健闘、ルームエアコン80%、洗濯機110%、冷蔵庫100%であったが、エコキュートが300%と大きく伸びたのが全体の伸びに大きく寄与した。一方、北陸電力の深夜電力(エルフナイト)使用特別料金設定が、平成28年3月までの受付で終了のため、低価格設定のエルフナイト契約のエコキュート販売に重点的に取り組んでいる店の実販が好調である。景況は決して良くない。カラーテレビの台数は伸びているものの(昨年の悪すぎた分との比較で)、ルームエアコンの需要は低迷し、冷蔵庫でも伸びを稼げない。ただ、唯一好調なのが、来年4月の電力自由化を控え、北陸電力の現行での深夜電力活用によるエルフナイト契約活用によるエコキュートの需要創造で、成果をあげている店の取組が市場の伸びを支えている。個人消費について、カラーテレビの買替需要に動きが出てきている。従来の32インチ以下が売上の主力から、42インチ以上の大型タイプが全体の50%を占めるようになってきた。また、4Kテレビも20%を占めるようになってきており、カラーテレビの単価アップに貢献してきた。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	中旬以降気温が高めに推移し、冬の重点商品(防寒商品)の動きが鈍く、非常に苦戦した(前年比97.3%)。各地でプレミアム商品券が発売されたものの、プラス効果は薄かったように感じた。やはり、消費拡大には将来の不安をなくし、賃金・所得を引き上げるのが一番の策と改めて思う。
		鮮魚小売業	11月はカニ解禁になったが、初日は量が多く値段が安かったが、以後、量が少なく、値段はそれにつれて値上がりとなっている。昨年より確実に価格は上がっている。一般の魚の入荷量が減ったため、売上は減少している。個人消費はカニの時期だが、高値により消費は減っている。観光客は駅周辺等に限られ、近江町市場では地元客が混雑で敬遠し出した。業界としては、北陸新幹線効果は、一部地域の観光部門に限られており、全体への波及効果は感じられない。ただ、観光客の嗜好をうまく生かせずに流れている部分がある。せっかくのお客様を眺めているところがあり、少しずつ対応をしているところである。
		他に分類されないその他の 小売業	観光客や学会の開催により、宿が取れない、または高いとの声をよく聞く。昨年より売上は増加している。個人消費について、客単価が上がると言うよりは、客数が増えている。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比計94.7%、ファッション87.5%、服飾・貴金属88.1%、生活雑貨106.0%、食品101.0%、飲食95.1%、サービス106.3%、客数94.8%であった。全体的に売上が良くない状況が続いているが、根本的な原因は分からない。業種別に売上昨年対比にバラツキがあり、傾向が掴めない状況であるが、客数が昨年対比を割っているのは大きな問題である。11月に館の特別ご招待会があったが、売上昨年対比90.4%と良い結果にはならなかった。マンネリ化が原因と思われるため、来年からは大きな課題と捉え、工夫していく必要が感じられた。個人消費について、気温が下がらないため、ファッション等、季節に左右される業種の売上が上がらない状況である。観光客は北陸新幹線開業のブームが、まだ続いているように感じられる。
		米穀類小売業	売上はやや微減である。収穫時期の農家直売も少なくなり、年末の需要期に期待する。個人消費はやや下げ止まりの感があり、正月の買い置きもここ数年見られなくなった。業界としては、軽減税率の取り扱いに不安を感じる。売上は外食関係に偏りが見られ、近江町市場の賑わいも一時期より微減のようである。一般家庭の消費は相変わらず減少気味である。
商店街	近江町商店街	観光客の増加で、業種により売上にバラツキはあるが、売上は増加している。個人消費について、連休とズワイガニ漁の解禁や五郎島金時などが市場に回り、消費が伸びた。業界は、この春から観光客が増えたことにより、業種による差異が大きくなっている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	輪島市商店街	売上は昨年対比97.7%であった。11月も新幹線開業とNHKまれの影響で、観光客は朝市や飲食店、宿泊業は順調にきている。輪島漆器業界も明るさが見えてきているように思われる。ポイント5倍・8倍等の売り出しがスーパーを中心に頻繁に行われ、併せてドラッグストアの3倍セール・5倍セール等の影響で、郊外の商業施設にお客が流れ、街中で買い物する人が大きく減少している。
		片町商店街	9月10月とあまり良い話を聞くことはなかったが、11月になると観光客が多く入ってきているという認識がある。11月は後半に連休もあり、休日が続くと人出も多く、新幹線効果を感じた月になったのではないかと思う。個人消費について、新幹線効果を感じてはいるが、気温が少し高めなのが気になる。ファッション関係では防寒の動きが悪い。12月に期待したい。業界としては、片町きららの再開発が完了したが、また来春には4階のプライダル「アルカンシエル」の開業が待たれる。新幹線効果がいつまで続くのかだが、週末や連休になると、多くの観光客が、特に夜になると商店街を訪れているのは間違いなし。上手に集客をし、売上アップに繋げていきたい。
		堅町商店街	売上は10月に比べると伸びは悪い状況である。天候があまり良くなかったことと、片町きらら効果がOPENに比べて弱くなった。この要因で、消費はやはり弱くなっている。業界は、先月までの片町きらら効果が薄れている。金沢駅とは違い、堅町のテナント賃料は未だに下落している。しかし、空き店舗は減少に向かっている。今のところ、駅周辺、香林坊、片町に空き店舗が少ないことにより、堅町への出店が増加していると思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上高、収益状況共に上昇している。人手不足はますます高まっている。個人消費について、新幹線開業という特別な要因で大きく伸びているが、今後の展開が見えない状態である。業界は引き続き好調であり、概ね対前年比30~40%増加と思われる。大きな大会やイベントもあるが、中小グループの予約が目立っている。観光とビジネス、MICE、いずれも好調である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	10月より北陸DCがスタートし、2ヶ月目である。高稼働月の11月なので伸びしろは小さいが、109%には届きそうである。単価的にも宿泊率以上に増加している。インバウンド客の利用者も堅調に伸びている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年98.3%と若干減少、既存旅館(今年度組合脱退旅館1軒除く)の対比では、100.8%と前年と変わらない結果であった。北陸新幹線開通後の宿泊客増加傾向が、この11月に入り下げ止まりを見せるなど厳しい結果である。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年とそう変わらない結果となり、大きな収益増は望めそうにない。個人消費について、北陸新幹線開通効果により、着実に増加してきた宿泊客が残念ながらここにきて勢いが収まった。依然として、金沢は多くの宿泊客が流入している中で、増加がなかったことは非常に残念である。旅館によっては空室があっても人手不足で予約を取れないという実情もある。
		旅館、ホテル (能登方面)	関東方面を中心に入込客数2割増しと引き続き好調である。JRのDCキャンペーン等が追い風となる。一方、関西や北陸方面が減少し、課題が残る。個人消費について、宿泊単価はアップしている。業界としては、オフシーズンの冬期にどれだけ入込客数を増やせるかが鍵である。その他、若い人材の確保、外国人旅行者に対応する温泉地づくり、行政の財政が厳しくなる中で補助金に頼らない自律的な財源確保が課題である。
		自動車整備業	平成27年11月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比98.2%、軽自動車は109.5%、合算は102.2%であった。継続検査に変更を伴う持ち込み検査を加えた検査台数も、本年は順調に推移してきた状況から、前2ヶ月は前年割れとなったが、11月に再び前年越えとなった。軽自動車は新車販売が不振な分、9月を除き堅調に推移している。新規登録では、中古車新規も含み、新規登録の11月期は92.4%であった。新車販売は登録車で対前年比103.0%、軽自動車は76.3%、全体で92.0%であった。本年は軽自動車が低調な中、下げ幅を徐々に縮小していたが、今月は一転し最悪の月となった。特段の増収には至っておらず、やはり横這いである。
	建設業	板金・金物工事業	従業員がいて、大手建設会社と繋がっている事業所等は大変忙しいが、一般客相手、町屋大工を相手にしている事業所はそんなに忙しいとは思えない。個人消費について、リフォーム工事等も例年並みに出てきていると思う。業界としては、全体的に仕事量は増えているが、個人差、地域差は著しい。個人事業者や能登地区の方々の手待ちの方も多いようだ。
		管工事業	11月期における売上高と収益状況は、前年同期と同じである。年間で比べてもほぼ横ばい状態である。給水装置工事の申込み件数は、昨年同時期とほぼ横這い状態である。また、ガス管工事申込み件数も横這い状態である。件数的には、昨年とほぼ横這い状態であるが、利益率に関しては良くないと思われる。
		一般土木建築工事業	業界の発注状況は依然として低調に推移している。件数が少ないため、ダンプトラックなどの稼働状況が悪くなっている。生コンなどの使用量も前年度に比べて落ち込んでおり、景気の先行きに不安がある。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年度と比べて同等の売上であるが、燃料費が30%程抑えられていることから、収益面ではプラスである。但し、11月半ばあたりからレギュラーガソリンは下落しているが、軽油価格が上がってきていることが懸念される。石油元売りのJXエネルギーとゼネラル石油が統合する見通しで、国内シェア5割を超え、大きくなり過ぎること、石油価格が引き上げられるのではないかとと思われる。
		一般貨物自動車運送業②	11月度の売上高は、前月比マイナス約3%、前年同月比約4%のプラスであった。荷動きは総じて強含みで、求車情報が目立つ。しかし、ドライバー不足により車両稼働率が今一つ上がらない状況である。これからは、事業者自身がドライバーを育てる努力が必要と思われる。収益状況は、燃油の安値安定により、近年にないはずの利益が見られる。